



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 03-3275-3301
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	548,012	△2.9	1,812	△43.3	6,125	△7.6	4,527	6.9
26年3月期	564,655	3.1	3,199	15.7	6,632	7.3	4,235	8.4
(注) 包括利益	27年3月期		14,390百万円(199.7%)		26年3月期		4,801百万円(△43.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	79.51	73.56	6.3	2.1	0.3
26年3月期	71.96	—	6.5	2.4	0.6
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	836百万円	26年3月期	76百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	304,422	77,789	25.4	1,383.40
26年3月期	279,373	67,566	24.0	1,155.26
(参考) 自己資本	27年3月期	77,352百万円	26年3月期	67,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,515	△13,755	6,432	27,398
26年3月期	△10,409	2,602	627	25,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
26年3月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 16.00	百万円 939	% 22.2	% 1.4
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,006	22.6	1.4
28年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		29.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	281,000	5.8	430	△40.6	2,200	△32.0	1,400	△44.8	25.04
通期	573,600	4.7	1,850	2.1	5,340	△12.8	3,420	△24.5	61.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	61,224,796株	26年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,310,183株	26年3月期	3,080,296株
③ 期中平均株式数	27年3月期	56,947,093株	26年3月期	58,857,656株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,868	5.6	1,103	△9.3	1,026	△13.1	1,045	△9.2
26年3月期	1,770	32.1	1,215	14.4	1,180	12.6	1,150	12.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	18.35		16.95					
26年3月期	19.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	97,381		43,113		44.3	771.06		
26年3月期	95,493		45,054		47.2	774.88		

(参考) 自己資本 27年3月期 43,113百万円 26年3月期 45,054百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
7. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税の影響による個人消費の落ち込みや円安などの影響により、先行きは不透明な状況であります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成26年4月の薬価改定で2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行なわれました。また、医薬品流通におきましても平成26年4月の消費税増税前には駆け込み需要が発生し、当連結会計年度はその反動や増税後の受診抑制傾向、急速なカテゴリーチェンジ、特に長期収載品からジェネリック品への移行の影響等により医薬品市場はやや縮小いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、平成25年4月から3カ年の第2次中期経営計画がスタートし、当連結会計年度が2年目となりました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つを中期ビジョンに掲げ、地域におけるヘルスケア・コーディネート機能の発揮を目指しております。

平成26年1月には本業の医薬品卸売事業の強化のために、グループ会社の(株)井上誠昌堂（本社：富山県高岡市）と石川県金沢市に本社を置く同業の(株)ファイネスを合併させ、同社を持分法適用関連会社にいたしました。また、平成26年4月25日には同社の第三者割当増資（出資比率33.4%）を引き受け、より強固な関係を構築しております。当社と(株)ファイネスが資本業務提携契約を締結したことにより、当社グループは主力商圏である東北・新潟エリアと近畿エリアに、事業基盤が強化された合併新会社の北陸エリアが地続きで繋がることになり、より一層の収益力の向上と事業機会の拡大が期待できます。

平成26年7月には、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として、サービス付き高齢者向け住宅を仙台市青葉区（住宅名：ベルハート西公園）及び兵庫県豊岡市（住宅名：四季の里とよおか）の2箇所をオープンいたしました。これにより、周辺医療機関との関係を強固にするだけでなく、当社グループとしての住宅事業や介護事業における新たな収益の確保が期待できます。また、同月には、事業子会社である(株)バイタルネット（本社：宮城県仙台市）が、宮城県を中心に1都5県に50店舗を超える調剤薬局を展開している(株)オオノを完全子会社化いたしました。これを機に、ヘルスケア・コーディネート事業をより一層推進し、更なる収益力強化を目指します。

しかしながら、前述したような、主たる事業である医薬品卸売事業での市場の縮小の影響により、当連結会計年度の業績は、連結売上高548,012百万円（前年同期比97.1%）、連結営業利益1,812百万円（前年同期比56.7%）、連結経常利益6,125百万円（前年同期比92.4%）、連結当期純利益4,527百万円（前年同期比106.9%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、急速なカテゴリーチェンジの中においても、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力し、販売額の確保に努めてまいりました。また、利益面では一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに主要な事業子会社（(株)バイタルネットと(株)ケーエスケー）では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。

事業子会社の(株)バイタルネットでは、平成27年3月に宮城県黒川郡大和町に業界トップレベルの機能を持つ「宮城物流センター」が本格稼働いたしました。これまで以上に高品質で効率的な物流を実現するとともに高い災害対応能力を獲得することができました。また同時に、同物流センター内にコールセンターとして2拠点目となる「お客様センターあおば」を開設いたしました。北東北3県と宮城県をカバーし、支店業務の集約化と営業のサポート力強化を推進してまいります。

しかしながら、前述のような市場の落ち込みをカバーすることができず、売上高は、524,039百万円（前年同期比95.3%）、セグメント利益（営業利益）は、1,503百万円（前年同期比54.2%）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、㈱オオノの連結子会社化により売上高は大幅に伸長いたしました。農薬の卸売事業等において消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きく、売上高は、23,973百万円（前年同期比161.8%）、セグメント利益（営業利益）は、223百万円（前年同期比65.7%）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、医薬品卸売業界におきましては、政府の医療費抑制策は継続するものの、当期のような急速なカテゴリーチェンジは収束し、新薬販売の増加や高齢者の人口増による需要増加により市場は緩やかに拡大するものと思われま。

そのような状況の中、当社グループでは、第2次中期経営計画の最終年度を迎えます。新たなヘルスケア・コーディネート事業を展開し、収益の向上に努めてまいります。主たる事業である医薬品卸売事業におきましても、商品単位の適正価格での販売をより一層強化すると共に、「V Kマーケティング」による不採算取引の改善、グループ全体での業務効率化の推進や適正人員の配置などによるコスト削減等により営業利益の確保に取り組んでまいります。

次期（平成28年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高573,600百万円、連結営業利益1,850百万円、連結経常利益5,340百万円、連結当期純利益3,420百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から25,049百万円増加し、304,422百万円となりました。内訳は、流動資産202,355百万円、固定資産102,066百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金35,368百万円、受取手形及び売掛金123,659百万円、たな卸資産27,811百万円及び未収入金14,159百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が2,702百万円減少したものの、現金及び預金が5,105百万円増加したこと等により、流動資産が1,758百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産36,987百万円、無形固定資産7,167百万円、投資その他の資産57,912百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が14,095百万円、建物及び構築物が5,252百万円増加したこと等により、固定資産が23,290百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から14,826百万円増加し、226,633百万円となりました。内訳は、流動負債190,260百万円、固定負債36,372百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金181,483百万円、賞与引当金1,804百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が813百万円増加したこと等により、流動負債が1,357百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,045百万円、繰延税金負債9,403百万円、退職給付に係る負債8,321百万円及び長期借入金3,280百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行により転換社債型新株予約権付社債が10,045百万円増加したこと等により、固定負債が13,468百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末から10,223百万円増加し、77,789百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金8,362百万円の増加及び当期純利益4,527百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27,398百万円（前連結会計年度末は25,206百万円）となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は9,515百万円（前連結会計年度の減少額10,409百万円）となりました。これは主として、法人税等の支払額1,781百万円（前連結会計年度は3,774百万円）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益6,390百万円（前連結会計年度は6,929百万円）の計上、非資金項目である減価償却費2,581百万円（前連結会計年度は2,213百万円）の計上等の増加要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は13,755百万円（前連結会計年度の増加額2,602百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,460百万円（前連結会計年度は4,846百万円）及び投資有価証券の取得による支出3,070百万円（前連結会計年度は524百万円）及び定期預金の純増加額2,879百万円（前連結会計年度の純減少額8,157百万円）等の減少要因によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は6,432百万円（前連結会計年度の増加額627百万円）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出2,073百万円（前連結会計年度は785百万円）及び配当金の支払額911百万円（前連結会計年度は948百万円）等の減少要因があったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入10,050百万円等の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	19.4%	20.7%	22.7%	24.0%	25.4%
時価ベースの自己資本比率	15.3%	15.4%	18.4%	16.2%	16.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	195.1%	33.9%	37.2%	—	81.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.4倍	217.2倍	203.7倍	—	198.3倍

(注) 平成26年3月期につきましては、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実にも努めてまいります。また、内部留保金は企業競争力強化による利益拡大を目指して最も効果的な投資に充当してまいります。

当期の配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株につき8円、期末配当金の1株につき10円、年間で1株につき18円とする予定であります。

次期の配当におきましても、当期と同様、中間配当金は1株につき8円、期末配当金は1株につき10円とし、年間で1株につき18円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意ください。

①医療保険制度改革について

政府は、後期高齢者医療保険制度の廃止、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充、地域包括ケアシステムの構築等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでおります。その内容によっては、事業環境の変化へスピーディーに対応する必要があります。

②薬価基準について

当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に記載されております。薬価基準は保健医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたもので概ね2年に一度4月に改定されます。薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

③医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。平成22年4月に行なわれた薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という制度が試行的に導入され、今回の薬価改定でも継続されております。一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して、仕切価格の水準や割戻金・販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの経営成績に影響を与えることがあります。

④納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。

⑤貸倒引当金によるリスク

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。そのため、今後のお得意様の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となります。

⑥投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

⑦減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループが減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となります。

⑧情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、個人情報の保護についての基本方針、情報セキュリティポリシー基本方針及び関連諸規程を制定するとともに、従業員教育を徹底し、保有する顧客情報は厳正な保護・管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任、取引停止処分が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

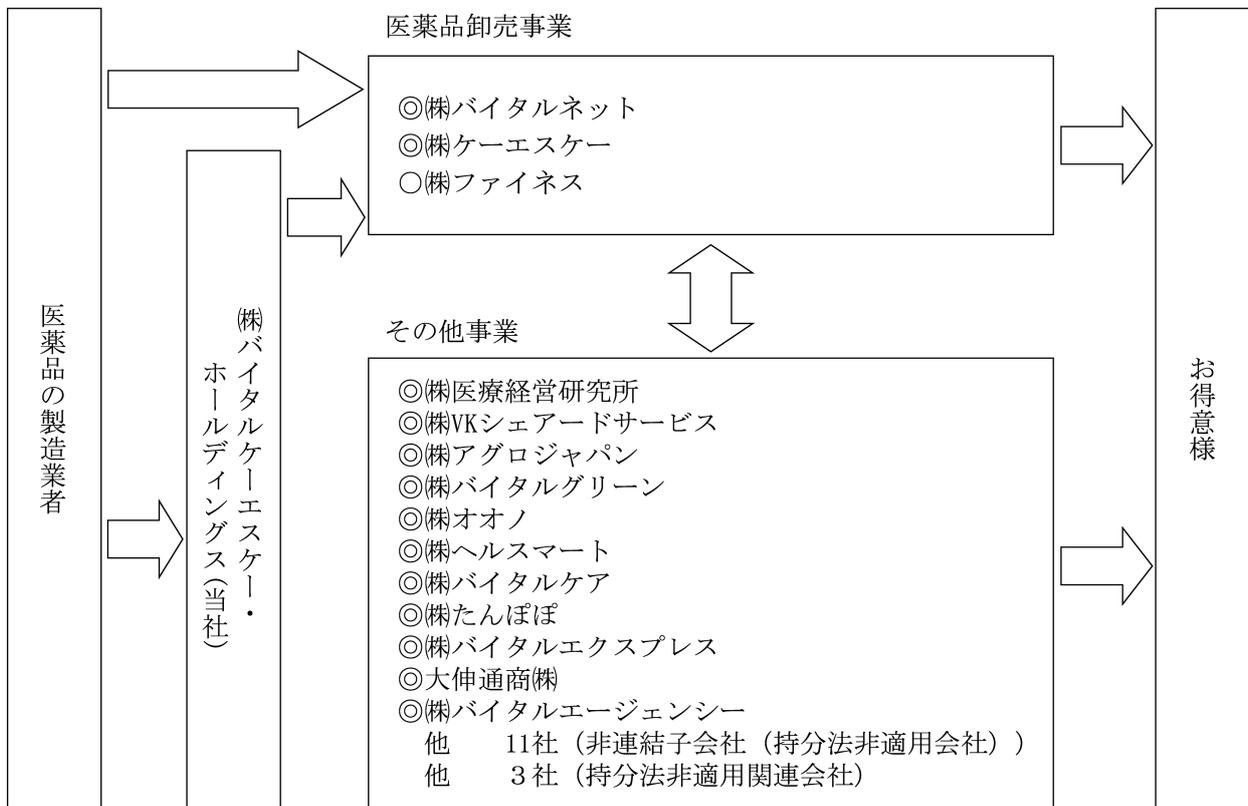
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社4社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に関する事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬や動物用医薬品等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類の名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
その他事業	(株)医療経営研究所、(株)VKシェアードサービス、(株)アグロジャパン (株)バイタルグリーン、(株)オオノ、(株)ヘルスマート、(株)バイタルケア (株)たんぼぼ、(株)バイタルエクスプレス、大伸通商(株)、(株)バイタルエージェンシー 他14社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



◎：連結子会社

○：持分法適用関連会社

➡ 商品・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年4月1日、㈱バイタルネットと㈱ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切りました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成26年3月期から平成28年3月期までの第2次となる3ヵ年の中期経営計画を策定しております。最終年度となる平成28年3月期には、連結売上高573,600百万円、連結経常利益5,340百万円、連結当期純利益3,420百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述のとおり、平成25年4月から第2次中期経営計画がスタートいたしました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』ことと、『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』ことの2つを中期ビジョンに定め、その実現のため、グループ一丸となって次の3つの基本方針のもと、以下のとおり実践課題に取り組んでまいります。

【基本方針】

- ①地域や顧客との一層強固な関係づくりを目指したグループ経営戦略の展開
- ②ホールディングスのガバナンス強化とシナジーの追求
- ③組織及びシステムの統合によるコスト削減

【主な実践課題】

○グループ全体戦略

- ・地域の医薬品卸売企業の将来的な姿として、当社では国の医療政策である「医療提供体制の整備」や「地域包括ケアシステム」に対応した「地域のヘルスケア・コーディネーター」を目指し、地域の病診連携や医療介護連携の重要な担い手になります。
- ・ホールディングスと主要子会社の本社管理機能を統合し、よりスリムで効率的な、かつ、ガバナンスを強化した組織にします。
- ・グループ企業群を再編し、より効率的でダイナミックなグループ運営を目指します。

○医薬品卸売事業戦略

- ・営業地盤における安定的なシェアを維持するため、お得意様向けシステムの導入推進等によるより一層の地域密着化を図ると共に、市場の拡大が望める関東エリアでの営業力を強化します。また物流・事務の品質向上・災害対応力強化のため新物流センターの建設やコールセンターの設置等を進めます。

○その他事業戦略

- ・サービス付き高齢者専用住宅事業や介護事業など地域包括ケアシステムに関連した事業等に投資し収益機会を拡大すると共に、本業の医薬品卸売事業とのシナジーも追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品は、平成26年4月の薬価改定では2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。また、平成27年3月期には大きなカテゴリーチェンジが起きました。

このような状況の中、当社グループは商品個々の特性に応じた価格を設定し、さらに、お得意様との取引状況を加味した価格管理を一層徹底してまいります。それと同時に、お得意様向けシステムの充実を図る一方、メーカーに対する新たなフィービジネスの開発など付加価値の創造にも積極的に取り組んでまいります。

また、平成25年4月から始まりました第2次中期経営計画の中期ビジョンを達成すべく、新たなヘルスケア・コーディネート事業にも精力的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,263	35,368
受取手形及び売掛金	126,361	123,659
たな卸資産	28,210	27,811
繰延税金資産	1,019	1,003
未収入金	13,738	14,159
その他	1,441	731
貸倒引当金	△438	△380
流動資産合計	200,597	202,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,677	40,152
減価償却累計額	△22,091	△23,312
建物及び構築物(純額)	11,586	16,839
機械装置及び運搬具	1,189	1,219
減価償却累計額	△908	△958
機械装置及び運搬具(純額)	281	261
土地	17,145	16,852
リース資産	3,605	4,987
減価償却累計額	△1,980	△2,773
リース資産(純額)	1,624	2,214
建設仮勘定	3,185	255
その他	2,615	3,087
減価償却累計額	△2,204	△2,525
その他(純額)	410	562
有形固定資産合計	34,234	36,987
無形固定資産		
のれん	17	4,817
その他	1,967	2,349
無形固定資産合計	1,984	7,167
投資その他の資産		
投資有価証券	32,601	46,697
長期貸付金	418	497
退職給付に係る資産	2,734	3,767
繰延税金資産	130	149
その他	8,079	8,099
貸倒引当金	△1,408	△1,299
投資その他の資産合計	42,556	57,912
固定資産合計	78,776	102,066
資産合計	279,373	304,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,669	181,483
短期借入金	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	900	1,064
未払法人税等	785	869
返品調整引当金	173	178
賞与引当金	1,844	1,804
その他	3,480	3,811
流動負債合計	188,903	190,260
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,045
長期借入金	3,000	3,280
リース債務	1,114	1,699
繰延税金負債	6,420	9,403
役員退職慰労引当金	229	212
退職給付に係る負債	8,176	8,321
負ののれん	3,683	2,947
その他	278	461
固定負債合計	22,903	36,372
負債合計	211,806	226,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	38,427	40,863
自己株式	△1,986	△4,060
株主資本合計	54,116	54,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,642	21,005
退職給付に係る調整累計額	413	1,867
その他の包括利益累計額合計	13,055	22,873
少数株主持分	394	437
純資産合計	67,566	77,789
負債純資産合計	279,373	304,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	564,655	548,012
売上原価	522,936	506,453
売上総利益	41,719	41,559
返品調整引当金戻入額	167	173
返品調整引当金繰入額	177	178
差引売上総利益	41,709	41,554
販売費及び一般管理費	38,510	39,742
営業利益	3,199	1,812
営業外収益		
受取利息	156	150
受取配当金	634	876
持分法による投資利益	76	836
受取賃貸料	60	115
受取事務手数料	1,525	1,430
負ののれん償却額	736	736
その他	311	369
営業外収益合計	3,502	4,515
営業外費用		
支払利息	42	46
社債発行費	—	42
賃貸費用	5	89
その他	21	24
営業外費用合計	70	202
経常利益	6,632	6,125
特別利益		
固定資産売却益	67	1
投資有価証券売却益	62	506
受取保険金	—	162
受取補償金	127	93
その他	603	119
特別利益合計	860	881
特別損失		
固定資産売却損	8	0
減損損失	167	579
投資有価証券評価損	189	—
解体費用	69	—
その他	127	37
特別損失合計	562	616
税金等調整前当期純利益	6,929	6,390
法人税、住民税及び事業税	1,492	1,617
法人税等調整額	1,153	200
法人税等合計	2,645	1,817
少数株主損益調整前当期純利益	4,283	4,572
少数株主利益	48	45
当期純利益	4,235	4,527

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,283	4,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521	7,904
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	457
退職給付に係る調整額	—	1,454
その他の包括利益合計	517	9,817
包括利益	4,801	14,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,752	14,345
少数株主に係る包括利益	48	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,675	35,140	△1,201	51,614
当期変動額					
剰余金の配当			△948		△948
当期純利益			4,235		4,235
自己株式の取得				△785	△785
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,287	△785	2,501
当期末残高	5,000	12,675	38,427	△1,986	54,116

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	12,125	—	12,125	348	64,088
当期変動額					
剰余金の配当					△948
当期純利益					4,235
自己株式の取得					△785
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	517	413	930	46	976
当期変動額合計	517	413	930	46	3,478
当期末残高	12,642	413	13,055	394	67,566

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,675	38,427	△1,986	54,116
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,178		△1,178
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	12,675	37,248	△1,986	52,937
当期変動額					
剰余金の配当			△912		△912
当期純利益			4,527		4,527
自己株式の取得				△2,073	△2,073
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,615	△2,073	1,541
当期末残高	5,000	12,675	40,863	△4,060	54,478

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	12,642	413	13,055	394	67,566
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,178
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,642	413	13,055	394	66,387
当期変動額					
剰余金の配当					△912
当期純利益					4,527
自己株式の取得					△2,073
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	8,362	1,454	9,817	43	9,860
当期変動額合計	8,362	1,454	9,817	43	11,401
当期末残高	21,005	1,867	22,873	437	77,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,929	6,390
減価償却費	2,213	2,581
減損損失	167	579
のれん償却額	10	233
負ののれん償却額	△736	△736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△702	△168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	228	△290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△670	78
受取利息及び受取配当金	△791	△1,027
受取賃貸料	△60	△115
受取事務手数料	△1,525	△1,430
支払利息	42	46
持分法による投資損益 (△は益)	△76	△835
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	130	△506
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△55	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,553	3,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	275	706
未収入金の増減額 (△は増加)	393	△418
差入保証金の増減額 (△は増加)	△247	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	694	△846
その他	98	△195
小計	△9,235	7,811
利息及び配当金の受取額	803	1,032
受取事務手数料の受取額	1,496	1,427
保険金の受取額	—	162
受取補償金の受取額	127	93
利息の支払額	△42	△47
法人税等の支払額	△3,774	△1,781
法人税等の還付額	190	860
その他	26	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,409	9,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	8,157	△2,879
有形固定資産の取得による支出	△4,846	△3,460
有形固定資産の売却による収入	252	24
無形固定資産の取得による支出	△1,081	△898
投資有価証券の取得による支出	△524	△3,070
投資有価証券の売却による収入	451	1,417
投資事業組合からの分配による収入	143	15
貸付金の回収による収入	101	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,246
その他	△52	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,602	△13,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	1,200
長期借入金の返済による支出	—	△948
新株予約権付社債の発行による収入	—	10,050
リース債務の返済による支出	△637	△840
自己株式の取得による支出	△785	△2,073
配当金の支払額	△948	△911
その他	△2	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	627	6,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,179	2,192
現金及び現金同等物の期首残高	33,360	25,206
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△974	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,206	27,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)VKシェアードサービス

なお、当期より、新たに株式を取得し子会社とした株式会社オオノを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)グッドネイバー、(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

(関連会社) (株)ファイネス

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グッドネイバー他)及び関連会社(株)宮城登米広域介護サービス他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は内規の改定により役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

主として、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

なお、(株)ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が496百万円減少、退職給付に係る負債が1,325百万円増加し、利益剰余金が1,178百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ92百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は明瞭性の観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,984百万円は、「のれん」17百万円、「その他」1,967百万円に、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた1,950百万円は、「短期借入金」1,050百万円、「1年内返済予定の長期借入金」900百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、受取賃貸料に対応する費用について、減価償却費及び租税公課の経費等は販売費及び一般管理費に含めて表示していましたが、当連結会計年度より、当該金額の重要性が増したため、「営業外費用」の「賃貸費用」として表示する方法に変更いたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記してありました「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は38百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記してあります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた5百万円は「営業外費用」の「賃貸費用」として、また、「特別利益」の「その他」に表示していた72百万円は「投資有価証券売却益」62百万円、「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度は593百万円)を含めた「その他」603百万円として組替えてあります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	143百万円	143百万円
建物	597	566
土地	895	895
投資有価証券	4,056	6,284
計	5,693	7,890

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	54,221百万円	52,667百万円
短期借入金	300	300
計	54,521	52,967

2 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	28,189百万円	27,801百万円
仕掛品	6	—
原材料及び貯蔵品	15	9
計	28,210	27,811

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	582百万円	4,523百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	18百万円	11百万円
㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	4	1
計	22	12

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造費・運賃配送費	4,230百万円	4,195百万円
給与・賞与・手当	18,385	18,620
賞与引当金繰入額	1,827	1,771
退職給付費用	1,635	1,439

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	61百万円	0百万円
その他	6	1
計	67	1

3 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	8百万円	0百万円
その他	0	—
計	8	0

4 特別利益のその他の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
国庫補助金	一百万円	46百万円
貸倒引当金戻入額	593	38
その他	10	34
計	603	119

5 特別損失のその他の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産除却損	3百万円	2百万円
その他	123	35
計	127	37

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
(株)バイタルネットいわき支店(福島県いわき市)等事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット宮城県仙台市	賃貸用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット新潟県新潟市	共用資産	建物
(株)バイタルネット宮城県仙台市等6箇所	遊休資産	土地及び建物

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産、使途の変更による共用資産及び近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(167百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物75百万円、土地90百万円及びその他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
(株)バイタルネット二戸支店(岩手県二戸市)等4箇所	事業用資産	建物、土地及びその他
(株)バイタルエージェンシー宮城県仙台市等2箇所	賃貸用資産	建物、土地及びその他

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、時価の著しい下落または収益性の低下により、当該資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(579百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物58百万円、土地514百万円及びその他5百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は賞味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	779百万円	11,290百万円
組替調整額	△31	△499
税効果調整前	747	10,790
税効果額	△226	△2,885
その他有価証券評価差額金	521	7,904
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	2,247
組替調整額	—	△101
税効果調整前	—	2,145
税効果額	—	△691
退職給付に係る調整額	—	1,454
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△3	457
その他の包括利益合計	517	9,817

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224	—	—	61,224
合計	61,224	—	—	61,224
自己株式				
普通株式	1,958	1,122	—	3,080
合計	1,958	1,122	—	3,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	474	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	474	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	465	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224	—	—	61,224
合計	61,224	—	—	61,224
自己株式				
普通株式	3,080	2,229	—	5,310
合計	3,080	2,229	—	5,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	465	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	447	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	559	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	30,263百万円	35,368百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,057	△7,970
現金及び現金同等物	25,206	27,398

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	549,835	549,835	14,820	564,655	—	564,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,347	1,347	2,615	3,962	△3,962	—
計	551,183	551,183	17,435	568,618	△3,962	564,655
セグメント利益	2,772	2,772	340	3,112	86	3,199
セグメント資産	270,239	270,239	10,710	280,950	△1,576	279,373
その他の項目						
減価償却費	2,120	2,120	93	2,213	—	2,213
のれんの償却	—	—	10	10	—	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,226	6,226	380	6,606	—	6,606

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額86百万円、セグメント資産の調整額△1,576百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	524,039	524,039	23,973	548,012	—	548,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,031	3,031	2,609	5,641	△5,641	—
計	527,071	527,071	26,583	553,654	△5,641	548,012
セグメント利益	1,503	1,503	223	1,727	85	1,812
セグメント資産	291,435	291,435	15,437	306,872	△2,450	304,422
その他の項目						
減価償却費	2,300	2,300	280	2,581	—	2,581
のれんの償却	—	—	233	233	—	233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,834	5,834	372	6,207	—	6,207

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額85百万円、セグメント資産の調整額△2,450百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	167	167	—	167	—	167

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	130	130	448	579	—	579

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	10	10	—	10
当期末残高	—	—	17	17	—	17
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	—	736	—	736
当期末残高	3,683	3,683	—	3,683	—	3,683

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	233	233	—	233
当期末残高	—	—	4,817	4,817	—	4,817
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	—	736	—	736
当期末残高	2,947	2,947	—	2,947	—	2,947

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,155円26銭	1,383円40銭
1株当たり当期純利益金額	71円96銭	79円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	73円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,235	4,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,235	4,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,857	56,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	2
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(2)
普通株式増加数(株)	—	4,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,566	77,789
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	394	437
(うち少数株主持分)	(394)	(437)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,172	77,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,144	55,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,221	2,941
売掛金	41,679	41,668
前払費用	4	36
繰延税金資産	21	49
未収入金	1,921	1,951
その他	241	240
流動資産合計	48,090	46,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	△7	△8
建物	5	4
機械及び装置	76	76
減価償却累計額	△20	△28
機械及び装置	55	47
工具、器具及び備品	37	46
減価償却累計額	△26	△31
工具、器具及び備品	10	14
リース資産	1,240	1,240
減価償却累計額	△522	△769
リース資産	718	471
有形固定資産合計	790	537
無形固定資産		
ソフトウェア	185	74
ソフトウェア仮勘定	729	1,471
リース資産	24	1
その他	0	0
無形固定資産合計	940	1,549
投資その他の資産		
投資有価証券	35	35
関係会社株式	45,538	48,186
長期貸付金	—	85
繰延税金資産	4	0
その他	94	99
投資その他の資産合計	45,672	48,406
固定資産合計	47,403	50,493
資産合計	95,493	97,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,625	41,615
短期借入金	6,000	—
リース債務	283	121
未払金	1,979	1,982
未払法人税等	40	42
賞与引当金	20	19
その他	0	73
流動負債合計	49,949	43,853
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,045
リース債務	489	368
固定負債合計	489	10,413
負債合計	50,438	54,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	39,102	39,102
資本剰余金合計	40,352	40,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,689	1,821
利益剰余金合計	1,689	1,821
自己株式	△1,986	△4,060
株主資本合計	45,054	43,113
純資産合計	45,054	43,113
負債純資産合計	95,493	97,381

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社受取配当金	1,102	1,102
関係会社経営指導料	413	467
関係会社業務受託料	130	179
関係会社受入手数料	124	119
営業収益合計	1,770	1,868
営業費用		
一般管理費	554	765
営業利益	1,215	1,103
営業外収益		
受取利息	1	5
その他	1	1
営業外収益合計	3	6
営業外費用		
支払利息	36	41
社債発行費	—	42
その他	1	0
営業外費用合計	38	83
経常利益	1,180	1,026
税引前当期純利益	1,180	1,026
法人税、住民税及び事業税	34	5
法人税等調整額	△3	△24
法人税等合計	30	△18
当期純利益	1,150	1,045

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	39,102	40,352
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	1,250	39,102	40,352

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,487	1,487	△1,201	45,638	45,638
当期変動額					
剰余金の配当	△948	△948		△948	△948
当期純利益	1,150	1,150		1,150	1,150
自己株式の取得			△785	△785	△785
当期変動額合計	202	202	△785	△583	△583
当期末残高	1,689	1,689	△1,986	45,054	45,054

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	39,102	40,352
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	1,250	39,102	40,352

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,689	1,689	△1,986	45,054	45,054
当期変動額					
剰余金の配当	△912	△912		△912	△912
当期純利益	1,045	1,045		1,045	1,045
自己株式の取得			△2,073	△2,073	△2,073
当期変動額合計	132	132	△2,073	△1,941	△1,941
当期末残高	1,821	1,821	△4,060	43,113	43,113

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

(本件は、平成27年5月14日、別途開示いたしました。)

① 代表取締役の変動

	新役職名	旧役職名
鈴木 賢	代表取締役会長	代表取締役社長
深田 一夫	取締役相談役	代表取締役会長
村井 泰介	代表取締役社長	取締役
服部 保	代表取締役副社長	取締役

(注) 上記の変動は、平成27年6月26日に行う当社定時株主総会後の取締役会で正式決定する予定であります。

② その他役員の変動

1. 新任取締役、監査役候補者

- ・ 取締役 余田 武則
- ・ 取締役 八巻 春男
- ・ 取締役 北中 浩
- ・ 取締役 松井 秀太郎
- ・ 監査役 大國 順之
- ・ 監査役 斎藤 光裕

(注) 上記6名は、平成27年6月26日に行う当社定時株主総会での選任予定の候補者であります。

2. 退任予定取締役、監査役

- ・ 取締役 小林 茂
- ・ 取締役 大國 順之
- ・ 監査役 大垣 孝雄

(注) 上記3名は、平成27年6月26日に行う当社定時株主総会をもって退任予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。